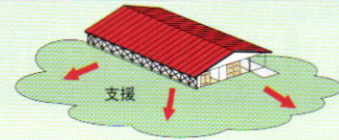


⑧地域社会での役割が期待

地域での農業生産の維持や新規参入者への支援、消費者と農業のパイプ役などが可能であり、地域社会の維持や発展などに及ぼす影響が強くなる。



農業法人の主なタイプ

(1)事業内容からみた分類

農 業 法 人	農業生産法人	農地耕作を伴う畜産等を営む法人
	一般農業法人	農地耕作を伴わない畜産等を営む法人
		農業機械、施設の協同利用または貸付、農作業等の受託を営む法人
一般法人		

株式会社は農業生産法人以外で可能
農事組合法人は農業法人以外では不可能

(2)農事組合と有限会社の違い

形態	目的と内容
農事組合法人	会社ではなく、農協法で認められている。 目的は組合員共同の利益。 決議権は1人1票。 強い信頼関係が必要。 法人税は軽減され事業税は非課税。 経営展開は一般的に遅い。 最近はこのタイプの設立は少ない。 コントラクタなどの利用組合もある。
有限会社	会社組織。目的は営利。議決権は1口1票。 経営展開が素早い。 従業員の意志反映に配慮する必要がある。 最近はこのタイプが増加している。

この他、構成員からみた分類として「1戸1法人」と「共同型の法人」があります。共同型法人は全てのタイプで設立可能です。1戸1法人は現状ではすべて有限会社として設立されています。

法人に必要なもの

法人経営では企業的経営を目指します。そのため、明確な経営の方針と理念が必要です。経営理念は多様であり、農業生産以外に経営の多角化や、新たな生き甲斐や喜び、ゆとり、を求めている法人も増えています。

ただし、民間業者との競争はし烈なため、農業生産や農村環境をベースとした農家に有利な資源を活用することが成功のポイントになると考えられます。

道内の農業法人の主な経営理念（例）

- ・大規模化により所得の増加
- ・民間企業と同様の就業条件の整備
- ・循環農法の実践
- ・有機栽培による農畜産物の提供
- ・新規就農者の育成と、実習生の教育
- ・都市との交流（観光、ファームイン）
- ・農畜産物の加工と販売

北海道農業会議「農業法人事例集」より整理

農業生産法人への支援

既存の融資制度や社会保証が充実しています。さらに農業生産法人を育成する支援事業が、新年度から大きく充実される見込みです。

法人設立の注意点

農業法人は、農業に大きな可能性を生みます。しかし、行き詰まりにより消滅している法人も多くみられます。家族経営では、かなり困窮した状況でも家族が一丸となり耐えられることも、共同型法人では、容易に崩壊してしまう場合があります。経営内容からみて法人化しなくても家族経営で十分機能しているケースも多く、法人化への移行が望ましいか検討が必要です。

設立には周到な準備と設立の目的が必要であり、関係機関や、既に設立された法人からの助言も必要です。

農業法人の特典

- ・スーパーL資金などの融資枠が多い
- ・医療保険、年金、労働保険、退職金などの社会保障
- ・農地の取得や規模拡大時の税法上の特典

農業法人への支援事業

- ・農業法人等育成支援事業（拡充）
- ・農業雇用労働力確保支援事業（新規）
- ・地域農業構造改革モデル事業（新規）
- ・アグリ・チャレンジャー支援事業（新規）

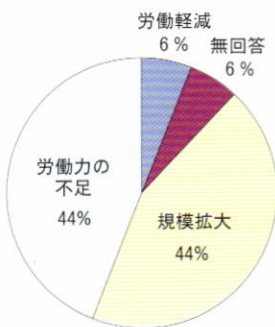


雇用の活用について

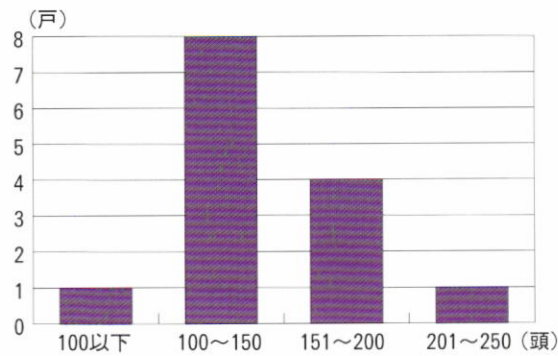
規模拡大や高齢化で労働力を雇用に求めたり、法人化に伴い社員としての酪農従事者が増えています。酪農経営における雇用の実態についてアンケートをもとにとりまとめました。

地区内で雇用している酪農家14戸と従業員10名に聞き取り調査を実施しました。

雇用の動機



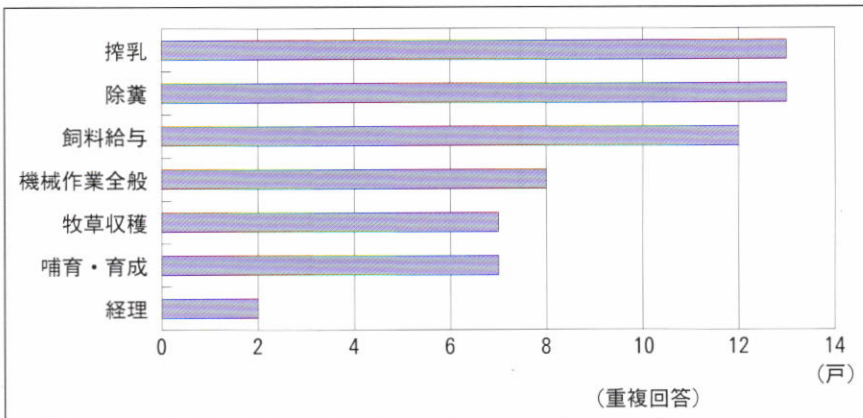
雇用を始めた動機



雇用農家の飼養規模 (経産牛頭数)

雇用を始めた動機は「規模拡大」と「労働力の不足」が主な動機で、生産者の飼養規模 (経産牛頭数) は、およそ70~200の範囲で、平均すると143頭です。

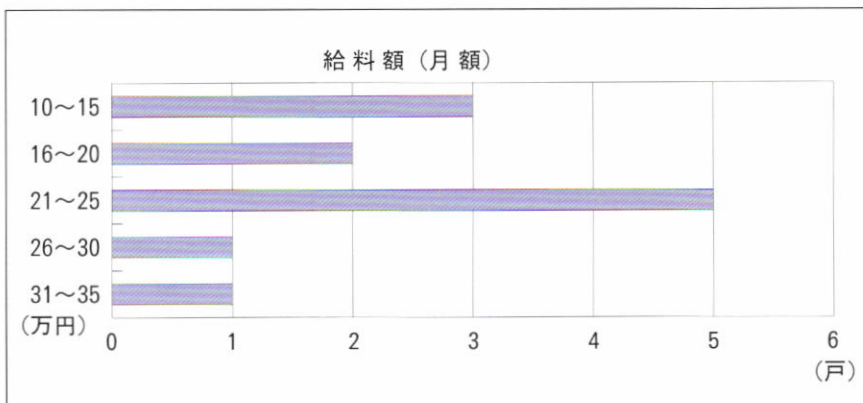
作業の内容



(重複回答)

作業の内容は日常的に行われる搾乳、除糞、飼料給与などが主で「機械作業全般」や「経理」など幅広くなっています。

賃金



給与は平均で1ヶ月21万円ですが、年齢や住宅、賞与などの諸条件などの福利厚生条件で10~35万円と幅があります。

搾乳のみの賃金では時給1000円程度です。